

第 96 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 24 年 10 月～12 月実績)

(平成 25 年 1 月～ 3 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向 (平成24年12月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3月末比	世 帯 数	前年同月比	3月末比
平 取 町	5,567	-58	39	2,606	0	43
日 高 町	13,381	-284	-35	6,550	-72	25
新 冠 町	5,751	-68	-30	2,673	17	22
新ひだか町	25,051	-236	66	12,208	-17	83
浦 河 町	13,712	-229	-91	6,962	-20	30
様 似 町	4,983	-83	-29	2,309	-20	-8
え り も 町	5,304	-96	-19	2,150	-31	-2
広 尾 町	7,762	-194	-48	3,491	-29	19
大 樹 町	5,936	-49	2	2,655	25	42
日高・十勝地区合計	87,447	-1,297	-145	41,604	-147	254
札 幌 市	1,922,734	16,686	18,415	993,637	16,537	14,479
江 別 市	121,391	-135	451	54,629	649	751
石 狩 市	60,464	-285	-152	26,789	187	185
北 広 島 市	60,276	-226	-15	26,329	200	178
恵 庭 市	69,187	242	433	30,977	373	404
千 歳 市	94,916	548	1,332	45,623	629	922
石狩地区合計	2,328,968	16,830	20,464	1,177,984	18,575	16,919
苫 小 牧 市	174,439	220	678	84,847	1,092	863
厚 真 町	4,798	-54	19	2,075	24	40
む か わ 町	9,401	-139	-23	4,481	11	59
胆振地区合計	188,638	27	674	91,403	1,127	962
営業区域合計	2,605,053	15,560	20,993	1,310,991	19,555	18,135

(資料出所：各市町村)

*平取町、日高町、えりも町、広尾町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企業倒産状況 (平成24年10～12月中)

千万円

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	2	4	-5	-45
(内・新冠町～えりも町)	1	3	0	-13
業種および件数	建設業1件、卸売業1件			
地区および件数	苫小牧市1件、新ひだか町1件			
北 海 道	90	2,156	-12	715
全 国	2,889	71,154	-214	1,131

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 24 年 10 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	635	67,157	11.60	15.85	2.75	2.77
月間有効求職者数	887	109,370	-3.38	-6.69	-3.38	0.86
月間有効求人倍率	0.72	0.61	0.10	0.12	0.05	0.01

平成 24 年 11 月

月間有効求人数	656	64,281	15.09	14.43	3.31	-4.28
月間有効求職者数	856	104,939	0.94	-5.95	-3.49	-4.05
月間有効求人倍率	0.77	0.61	0.10	0.11	0.05	0.00

平成 24 年 12 月

月間有効求人数	634	58,393	23.50	15.30	-3.35	-9.16
月間有効求職者数	784	96,498	-4.62	-7.48	-8.41	-8.04
月間有効求人倍率	0.81	0.61	0.19	0.12	0.04	0.00

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 24 年 12 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
121,868	0.93	0.45	56,397	-4.78	1.13

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 24 年 10 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	564	50.82	123.81
交 換 金 額 (百万円)	886	15.82	35.47
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 24 年 11 月

交 換 枚 数 (枚)	434	3.33	-23.05
交 換 金 額 (百万円)	779	-13.15	-12.08
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 24 年 12 月

交 換 枚 数 (枚)	301	9.34	-30.65
交 換 金 額 (百万円)	665	-20.93	-14.63
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新車登録台数（普通・小型乗用、軽自動車(軽トラ含む)）

単位：台

市町村	24年10～12月の登録			本年中の累計(1～12月)	
	台数	前年同期比	前四半期比	台数	前年同期比
平取町	46	1	2	216	38
日高町	100	-10	-43	569	110
新冠町	42	5	-30	213	33
新ひだか町	182	1	-125	971	234
浦河町	110	20	-4	456	45
様似町	32	-18	-8	191	0
えりも町	42	-5	-1	197	37
日高振興局管内計	554	-6	-209	2,813	497
室蘭陸運局総計	3,848	101	-842	18,988	3,470
管内シェア	14.40	-0.55	-1.87	14.81	-0.11

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高振興局管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内 (新ひだか町～広尾町)	24/10～24/12中の申請	24	-2	-20
	24/4～24/12月迄の累計	116	5	

(資料出所：各町村)

8. 気象情報

平成24年10月中

	本年			平年偏差・平年比		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(%)	日照時間(%)
浦河	13.1	196.5	190.9	1.1	197.9	109.2
広尾	12.6	302.0	163.7	1.7	176.2	97.7

平成24年11月中

浦河	6.3	156.0	77.1	0.4	193.3	63.1
広尾	5.5	270.0	120.1	0.6	197.7	80.9

平成24年12月中

浦河	-1.3	101.0	91.2	-1.5	200.0	79.9
広尾	-2.8	163.5	138.7	-1.5	193.7	94.5

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成24年10～12月期(今期)の業況判断D Iは $\Delta 22.4$ と、前期比0.5ポイントのわずかな改善にとどまり、景気弱含みを背景としたマインドの停滞を反映する結果となった。収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D Iが、それぞれ $\Delta 17.1$ 、 $\Delta 21.1$ と、ともに4ポイント程度マイナス幅が拡大した。業種別の業況判断D Iは、卸売業、建設業など4業種が改善したものの、製造業、サービス業の2業種は悪化した。一方、地域別では、全11地域中、7地域が改善、1地域が横ばい、3地域が悪化となった。平成25年1～3月期(来期)の予想業況判断D Iは $\Delta 29.2$ と、今期実績比6.8ポイントの悪化見通しとなっている。業種別には全6業種で、地域別には全11地域で、いずれも悪化の見通しとなっている。

日本銀行札幌支店が12月14日発表した金融経済概況によると、道内の景気は、引き続き持ち直しの動きはみられるものの、弱めの動きがみられている。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資が下げ止まっているほか、住宅投資は貸家中心に持ち直している。また、設備投資は製造業中心に持ち直している。一方、個人消費は、弱含みとなっている。観光は持ち直しているものの、一部に弱めの動きがみられている。この間、生産は、海外経済減速の影響等から減少している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・弱含みとなっている。大型小売店売上高は、高級腕時計等一部高額商品が中高年層向け中心に堅調に推移しているほか、特別セール開催効果がみられるものの、天候不順の影響もあって秋冬物衣料・食料品の売れ行きが鈍いなど、やや弱めとなっている。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、LED照明や一部白物家電等の節電関連商品の売り上げが堅調なもの、全体としては薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。また、乗用車販売は、軽自動車中心に新型車投入効果はみられるものの、エコカー補助金切れの影響から、前年並みとなっている。観光については、国内道外客、外国人観光客ともに持ち直しているものの、中国人観光客は減少している。
- 公共投資・・・下げ止まっている。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、低水準で推移しているが、北海道新幹線関連工事の増加を主因に、下げ止まっている。
- 住宅投資・・・貸家中心に持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、持家が昨年の住宅取得支援策の反動一巡から前年を上回っているほか、サービス付き高齢者向け住宅を中心に貸家が増加していることから、持ち直している。
- 設備投資・・・製造業中心に持ち直している。製造業では、一部に海外経済減速等の影響を受けて投資を見送る動きがみられるものの、輸送用機械や食料品が大型の能力増強投資や更新投資を実施していることから、前年を大幅に上回っている。一方、非製造業では、一部に節電関連投資がみられているものの、全体としては前年の新規出店投資の反動もあって、下回っている。
- 雇用・所得・・・労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が医療・福祉、建設業を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移している。また、雇用者所得は、常用労働者数は前年を上回っているものの、一人当たり名目賃金が低下傾向にあることから、弱めに推移している。